

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	浄化センター所長	永田 直樹
都整-50	実施事業	終末処理施設整備事業(特別会計) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	浄化センター
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	下水処理施設の機能回復により、汚水の適正な処理を図るため。
効果	処理の安定化、施設の自動化・省力化を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・山崎浄化センター汚泥処理施設の改築工事を委託した。
----------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	1,014,690	384,140	当初予算(千円)	263,860		
	国県支出金	555,829	211,277	国県支出金	145,123		
	地方債	413,050	155,500	地方債	106,800		
	その他			その他			
	一般財源	45,811	17,363	一般財源	11,937		
事業経費運営	人員配置数	3.5	2.5	人員配置数	2.0		
	人件費(千円)	26,528	19,120	人件費(千円)	15,550		
	総事業費(千円)	1,041,218	403,260	総事業費(千円)	279,410		
	市民1人当りの経費(円)	5,900	2,287	市民1人当りの経費(円)	1,584		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
	事業内容・予算規模の方向性設定の理由				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	施設の改築更新を計画的に進め、処理機能の確保と運転経費の削減に努めていくとともに、将来的には下水道終末処理場の一元化を視野に入れた処理区統合を行う。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	各設備において磨耗部品交換や定期整備など適正な維持保全を行い突発故障の防止に努めてきたが、稼働後20年以上を経過した機器類の延命化にも限界があり、機器更新が必要な時期となっていることから、今後、更なる維持管理費の増大が見込まれる。設備全体の更新は、経常的経費での対応が困難であるため、国庫補助事業の活用を図りながら計画的に施設の更新を進めていく必要がある。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	山崎浄化センター各設備の老朽化対策が必要である。							
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	老朽化した、汚泥処理設備の改築更新工事を平成29年度(2017年度)から令和元年度(2019年度)までの予定で行っている。							<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・今後も的確な整備計画に基づき、予算の平準化に努める。 ・平成29年度(2017年度)から実施している汚泥処理設備改築工事の令和元年度(2019年度)完成を目指し、適正な進捗管理に努めていく。							

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向						備考
当該指標を設定した理由		H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--